

愛知県地域医療介護総合確保基金事業（介護従事者確保分）補助金交付要綱

（通則）

第1 愛知県地域医療介護総合確保基金事業（介護従事者確保分）補助金（以下「補助金」という。）は、愛知県が策定する地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）に基づく県計画（以下「県計画」という。）に定める事業を実施するため、予算の範囲内において交付するものとし、その交付については、愛知県補助金等交付規則（昭和55年愛知県規則第8号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

（交付の対象及び交付額の算出方法）

第2 第1に規定する事業は、別表に掲げる事業（以下「補助事業」という。）とし、この実施に必要な経費のうち、補助金交付の対象として知事が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について補助金を交付する。

2 基準額及び補助対象経費は別表のとおりとし、次により算出された額を交付額とする。

(1) 別表の第1欄に掲げる基金事業の区分について、第3欄に定める区分ごとに基準額と第4欄に定める対象経費の支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

(2) (1)により選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を補助基本額とする。

(3) (2)の補助基本額に別表の第6欄の補助率を乗じて得た額を交付額とする（算定された額に、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。）。

3 以下の各号に定める補助事業については一補助事業者あたりの補助金の交付額に上限金額を定める。

(1) 介護の普及啓発事業については、政令市にあつては10,000千円、政令市を除く市町村及び広域連合にあつては5,000千円、それ以外の補助事業者にあつては2,000千円を補助額の上限とする。

(2) 介護人材資質向上事業については、政令市にあつては50,000千円、中核市及び広域連合にあつては20,000千円、政令市及び中核市を除く市にあつては10,000千円、それ以外の補助事業者にあつては5,000千円を補助額の上限とする。また、外国人介護留学生学習支援事業費補助金にあつては、1介護福祉士養成施設あたり975千円を補助額の上限とする。

(3) 介護事業所 ICT 導入支援事業については、令和3年3月4日付け老高発

0304 第 1 号、老認発 0304 第 1 号厚生労働省老健局高齢者支援課長、認知症施策・地域介護推進課長通知により、補助年度を超えた 1 事業所当たりの補助上限額が規定されているため、前項(3)により算定された額に調整を行うことがある。調整方法については別に定めるところによる。

(申請手続)

第 3 規則第 3 条の規定による申請書及び添付書類の様式は、別紙様式 1 のとおりとし、その提出部数は、1 部とする。

2 前項の規定による申請書の提出時期は、別に定める。

(補助事業の対象期間)

第 4 補助事業の対象期間は、各年度 4 月 1 日から始まり、翌年 3 月 31 日に終わるものとする。

(申請の取下げ)

第 5 規則第 7 条に規定する申請の取下げ期日は、交付決定の通知を受けた日から 30 日以内とし、その旨を記載した書面を知事に提出しなければならない。

(計画変更の承認)

第 6 補助事業者は、補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合、第 3 に定める申請手続に従い、知事の承認を受けなければならない。ただし、交付決定を受けた補助金の額に変更をきたさない場合における次の各号に定める変更については、この限りでない。

(1) 補助目的達成のための弾力的運用に伴う事業内容の変更

(2) 補助目的を損なわない事業計画の細部の変更

2 知事は、前項の承認をする場合において、必要に応じて交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(補助事業の中止又は廃止)

第 7 補助事業者は、補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合においては、知事の承認を受けなければならない。

(事業遅延の報告)

第 8 補助事業者は、補助事業が予定期間内に完了することができないと見込まれる場合はその理由を、補助事業の遂行が困難となった場合は、その理由及び遂行状況を記載した書類 1 部を知事に提出して、その指示を受けなければならない。

(実績報告)

第9 規則第13条に定める実績報告書及び添付書類の様式は、別紙様式2のとおりとし、その提出部数は1部とする。

- 2 前項に定める実績報告書の提出期限は補助事業の完了（廃止の承認を受けた場合を含む。以下同じ。）の日から起算して30日を経過した日又は翌年度の4月5日のいずれか早い期日とする。

(補助金の額の確定)

第10 知事は、補助事業者から実績報告書の提出を受けたときは、速やかに内容を確認し、規則第14条に規定する補助金の額の確定を行い、補助金を交付すべきと認めるときは、補助事業者に通知するものとする。

(補助金の交付)

第11 補助金は、補助事業の完了後交付する。ただし、知事が特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を概算払又は前金払により交付することができる。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の報告)

第12 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が0円の場合を含む。）は、別紙様式3により、速やかに、遅くとも補助事業完了日の属する年度の翌々年度6月30日までに知事に報告しなければならない。提出部数は1部とする。

- 2 前項の報告があった場合において、この補助金に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額を県に返還しなければならない。

(財産の処分の制限)

第13 規則第20条ただし書に規定する知事が定める期間は、「減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定められている期間又は、それに準ずるものと認められる期間とする。

- 2 規則第20条第2号に規定する知事の定める財産は、取得価格又は効用の増加価格が単価50万円（民間団体にあつては30万円）以上のものとする。
- 3 補助事業者が規則第20条の規定により承認を得て財産を処分したことにより収入があったときは、知事は、その交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を納付させることがある。

(関係書類の整備)

第 14 補助金の交付を受けた補助事業者が地方公共団体である場合には、補助事業者は基金事業にかかる予算及び決算との関係を明らかにした調書を作成するとともに、事業に係る歳入及び歳出について証拠書類を整理し、かつ調書及び証拠書類を基金事業が完了した日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保存しておかなければならない。

2 補助金の交付を受けた補助事業者が地方公共団体以外の場合には、補助事業者は補助金の収支状況を記載した会計帳簿その他の書類を整備し、補助事業の完了した日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する会計年度の翌年度から起算して5年間保存しておかなければならない。

(実施細則)

第 15 この要綱の実施に関し、必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年10月14日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年6月14日に施行し、平成29年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和元年11月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和2年8月12日に施行し、令和2年4月1日（介護事業所 ICT 導入支援事業及び介護ロボット導入支援事業については令和2年4月30日）から適用する。

附則

この要綱は、令和3年1月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和3年4月15日に施行し、令和3年4月1日から適用する。

附則

この要綱は、令和3年7月21日に施行し、令和3年4月1日から適用する。

附則

この要綱は、令和4年4月8日に施行し、令和4年4月1日から適用する。